



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 持田製薬株式会社
コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 持田 直幸
(氏名) 坂田 中
配当支払開始予定日

TEL 03-3358-7211
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,210	3.5	14,017	△6.1	14,188	△7.2	9,152	0.8
24年3月期	86,205	8.4	14,928	27.9	15,286	27.2	9,076	70.2

(注) 包括利益 25年3月期 10,227百万円 (1.9%) 24年3月期 10,038百万円 (121.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	88.45	—	10.7	12.1	15.7
24年3月期	86.09	—	11.3	13.8	17.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	120,828	88,542	73.3	861.47
24年3月期	112,871	82,189	72.8	793.13

(参考) 自己資本 25年3月期 88,542百万円 24年3月期 82,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,909	△1,964	△4,122	33,723
24年3月期	8,706	△1,254	△6,395	27,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	2,704	30.2	3.4
25年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	2,785	30.5	3.3
26年3月期(予想)	—	13.50	—	82.50	—	—	33.2	—

※当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、26年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の26年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円50銭(記念配当3円を含む)となり、1株当たり年間配当金は30円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※26年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 67円50銭 記念配当 15円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	2.0	6,200	△22.5	6,300	△22.9	3,900	△24.3	37.95
通期	94,000	5.4	14,500	3.4	14,600	2.9	9,300	1.6	452.42

※平成26年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	113,000,000 株	24年3月期	115,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,219,828 株	24年3月期	11,872,160 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	103,471,666 株	24年3月期	105,425,807 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,432	3.6	12,475	△0.2	12,854	△2.4	8,418	8.1
24年3月期	81,531	8.8	12,500	17.1	13,173	11.3	7,785	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	81.36	—
24年3月期	73.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	113,534		87,251		76.9	848.91		
24年3月期	106,943		81,633		76.3	787.75		

(参考) 自己資本 25年3月期 87,251百万円 24年3月期 81,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催予定の第75回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成25年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成26年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
 第2四半期末 13円50銭(注1)
 期 末 16円50銭(注2)

2. 平成26年3月期の通期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
 期 末 90円48銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。また、記念配当3円00銭を含んでおります。

(注3) 26年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は30円00銭となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成25年5月16日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) [連結]設備投資、減価償却費、金融収支、研究開発費	35
(3) 主要製品の売上高	36
(4) 医薬品開発状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の国内経済は、欧州債務問題の深刻化や円高進行などの影響を受けて全般的に沈滞し、先行きに不透明感を持ったまま推移しましたが、年末からの円安および株価傾向に景況感改善の兆しが見えてきました。医薬品業界は、社会保障費財源確保の問題を背景とする継続的な薬剤費抑制政策の影響を受け、また企業間競争も加速しているなか、平成24年4月には薬価改定が行われ、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を継続的に推進してまいりました。

医薬品関連事業では、重点領域の循環器、産婦人科、皮膚科、救急、および精神科にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。

また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品関連事業が全般的には順調に推移したこと、およびヘルスケア事業も堅調であったことから、892億1千万円となり、前期比3.5%の増収となりました。なお、増収要因には、前期に東日本大震災による持田製薬工場(株)本社工場の一時操業停止に伴う医薬品販売面への影響があったことが含まれております。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業では薬価改定の影響もあり、高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」および持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が前期売上高を下回りましたが、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」およびジェネリック医薬品の売上高が伸長し、これに平成23年8月に発売した抗うつ剤「レクサプロ」および平成24年1月から販売を開始した速効型食後血糖降下剤「ファスティック」の寄与が加わり、全体としては好調に推移しました。ロイヤリティ収入等が前期より減少しましたが、医薬品関連事業の売上高は851億7千7百万円、前期比3.5%の増収となりました。

ヘルスケア事業は、市場が低迷しているなか、抗真菌剤配合シャンプー・リンス等の抗菌ケア製品「コラージュフルフルシリーズ」が堅調に推移し、売上高は40億3千2百万円で、前期比3.5%の増収となりました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、ロイヤリティ収入等の減少等がありましたが、医薬品関連事業の売上高増により売上総利益は微増しました。また、研究開発費は減少したものの、販売費および一般管理費の増加により、営業利益は140億1千7百万円、前期比6.1%の減益、また経常利益は141億8千8百万円で前期比7.2%の減益となりました。当期純利益につきましては、法人税等調整額の減少により91億5千2百万円で、前期比0.8%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独創的グローバル新薬の創製を目指して、引き続き、慢性疼痛、糖尿病・肥満の2分野にテーマを集中して活動いたしました。国内外の機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、敗血症治療薬（抗体医薬）、TRPV1拮抗薬の導出活動にも積極的に取り組みました。

臨床開発面では、バイオ後続品G-CSF製剤「フィルグラスチムBS 注シリンジ『モチダ』」は平成24年11月21日に製造販売承認を取得しました。肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-0701」は平成25年4月25日に製造販売承認申請を行いました。また、高血圧症治療用の配合剤「AJH801」（シルニジピン/バルサルタン配合剤）は、味の素製薬株式会社（株）が平成24年10月17日に製造販売承認申請を行いました。その他の開発パイプラインの進捗としては、潰瘍性大腸炎治療剤「MD-0901」の臨床第Ⅲ相試験、「レクサプロ」の社交不安障害の臨床第Ⅲ相試験、「ディナゲスト」の子宮腺筋症の臨床後期第Ⅱ相試験をそれぞれ実施中です。「エパデール」の非アルコール性脂肪肝炎は臨床第Ⅱ相試験（米国）を終了し、「ベセルナ」は尋常性疣贅の臨床前期第Ⅱ相試験を開始しました。

また、「エパデール」のスイッチOTC医薬品は平成24年12月28日に製造販売承認を取得し、平成25年4月15日に大正製薬株式会社および日水製薬株式会社が販売を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は125億1千9百万円であります。

②次期の見通し

薬剤費抑制諸政策が継続的に進められ、また企業間競争も一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、グループ全体で業務の効率化と生産性の向上に取り組むとともに、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮してまいります。

医薬品関連事業では、主力品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」は循環器領域でのさらなる地位向上を目指します。子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、抗うつ剤「レクサプロ」の売上高拡大、さらにはジェネリック医薬品の売上高伸長により、全体としては当期を上回る売上高を見込んでおります。また、バイオ後続品G-CSF製剤「フィルグラスチムBS 注シリンジ『モチダ』」の上市を計画しております。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラージュフルフルシリーズ」および「コラージュホワイトニングシリー

ズ」の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図ります。また、「コラージュB.K. AGEシリーズ」の発売を計画しております。

以上により、次期の業績につきましては当社グループの連結売上高は940億円（対前期比5.4%増収）を見込んでおります。また、利益面につきましては営業利益145億円（対前期比3.4%増益）、経常利益146億円（対前期比2.9%増益）、当期純利益93億円（対前期比1.6%増益）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

資産、負債および資本

資産の部では、前期末と比べ79億5千6百万円増加し、1,208億2千8百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金や受取手形及び売掛金の売上債権の増加などにより前期末比72億9千万円増加し、866億9千2百万円となりました。固定資産では、繰延税金資産の減少などがありましたが、投資有価証券の時価上昇による投資その他の資産の増加などにより前期末比6億6千6百万円増加し、341億3千6百万円となりました。

負債の部では、前期末と比べ16億4百万円増加し、322億8千6百万円となりました。主な増減は、流動負債では、流動負債のその他の増加などにより前期末比14億8千2百万円増加し、253億5千4百万円となりました。固定負債では、長期借入金の返済などがありましたが、退職給付引当金の増加などにより前期末比1億2千2百万円増加し、69億3千2百万円となりました。

純資産の部では、自己株式の取得がありましたが、当期純利益による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比63億5千2百万円増加し、885億4千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.3%と前期比0.5%増加しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は119億9百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は19億6千4百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は41億2千2百万円となりました。

これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出によるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ58億2千3百万円増加し、337億2千3百万円となりました。

②次期の見通し

次期の財政状態につきましては、資産、負債および資本は不確定要素が多いため、キャッシュ・フローについての概略見通しを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の増加を見込んでおり税金等調整前当期純利益の増加が予想され、全体としては当期より増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に医薬品の生産設備投資などにより有形・無形固定資産の取得を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払および自己株式の取得を予定しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第72期 平成22年3月期	第73期 平成23年3月期	第74期 平成24年3月期	第75期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	72.0	72.8	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.0	97.7	89.6	103.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.0	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.9	92.2	93.8	86.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続して企業価値の向上に努め、業績を発展させることにより、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略および収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で実施できる体制をとっており、積極的に実施いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、業績が順調に推移していることから、前期と比較して1円増配し、1株当たり27円の普通配当とさせていただきますと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり13円を支払済みでありますので、期末配当金はこれを差引いた1株当たり14円とさせていただきますと存じます。

次期の配当金につきましては、次期の業績が順調に進捗すると見込まれること及び平成25年度に創業100周年を迎えたことを踏まえて、1株当たり中間配当13円50銭、期末配当82円50銭（期末配当は5株につき1株の割合での株式併合を考慮し、記念配当15円を含む）を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の配当は、1株当たり30円（中間配当金13円50銭、期末配当金に記念配当3円を含む）となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①医療制度改革に関するリスク

今後の医療制度改革による受診者負担増、後発品使用の促進および薬価基準の引き下げ等、医療費適正化策推進の動向によっては、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②副作用に関するリスク

当社グループは医薬品の品質につきまして、厚生労働省の厳しい基準のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期しておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、薬害訴訟の提起等が発生する可能性があります。こうした場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③製品売上構成上のリスク

当社グループの中核事業である医薬品の売上高のうち、主要製品「エパデール」が最も大きな売上高を占めております。このため、後発品の伸長や、予期せぬ副作用、製品瑕疵等が発生し販売中止や製品回収に至った場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスク

当社グループは、日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、予見できない重篤な副作用が発現した等の理由により、開発を断念する可能性があります。また、研究開発が進展し、承認取得した後においても、予測できない市場環境の変化等により、当初予想していた収益を下回る可能性があります。

⑤製造仕入れに関するリスク

当社グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生し、製品回収等に至った場合や、特定の取引先に供給を依存している商品および原材料等について、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売に関するリスク

当社グループの販売先は、特定の卸に集中しており、これらの卸に貸し倒れが発生した場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業務提携に関するリスク

当社グループは各事業部門において、合弁事業や製品の導入等、他社との業務提携を行っております。しかし、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。

⑧情報管理に関するリスク

個人情報の漏洩等により、不測の損失を被るリスクが存在しますが、会社の保有する情報の保護のための安全管理措置（組織的・人的・物理的・技術的措置）を講じ、情報セキュリティ面の充実を図っております。

⑨事業継続に関するリスク

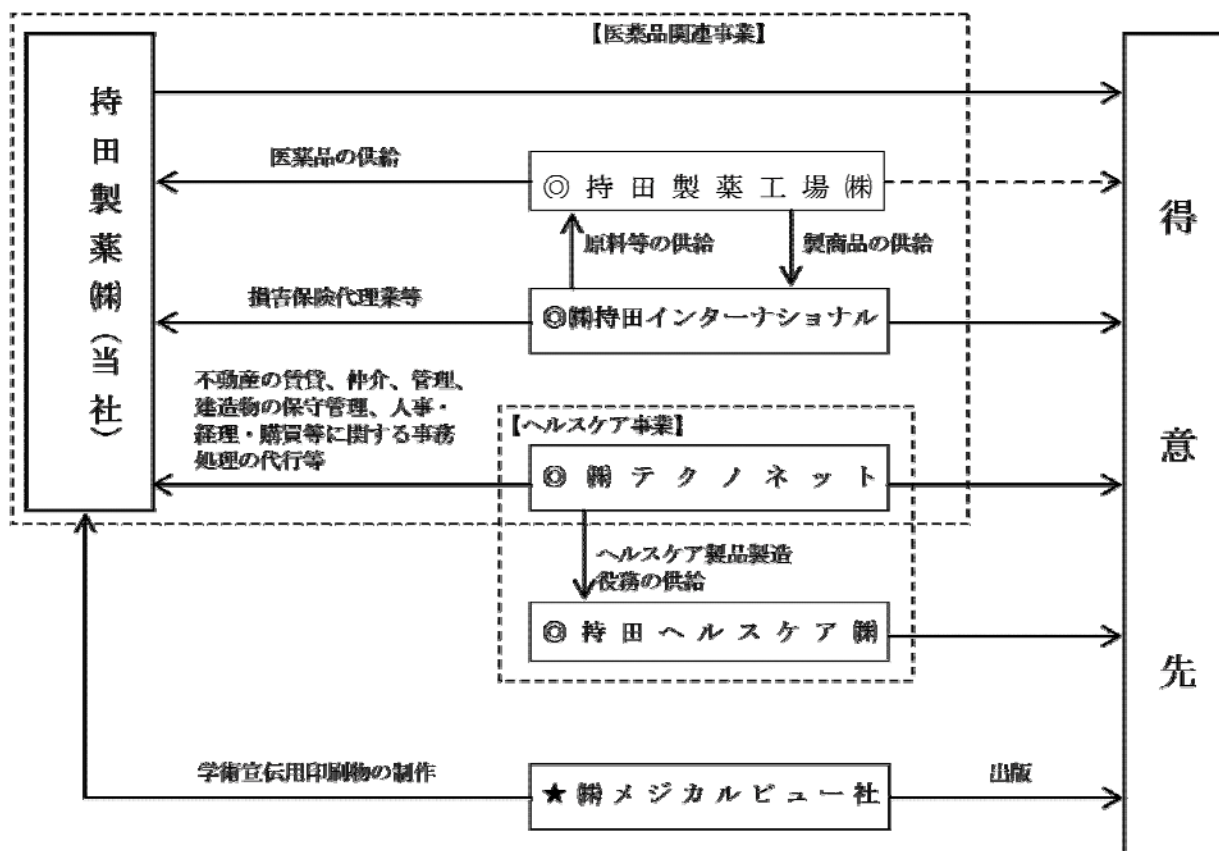
当社グループの工場、研究所、支店、事業所等の各拠点では、地震等の災害・事故発生に備え、各種防災対策を推進しております。しかし、大規模な自然災害その他の災害・事故により、事業活動の停滞や工場の操業停止等に陥った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社4社の計5社で構成されており、医薬品、ヘルスケア等の製造および仕入ならびに販売を主たる業務としております。その他に、関連当事者が1社あります。

当社グループが営んでいる主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、★は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業およびこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

事業環境の変化にも対応し、持続的に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続を基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合健康関連企業グループとして企業価値向上を図るために、研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集し、医療ニーズ・健康ニーズに応えることで、持続的成長に向けた安定的収益基盤を確立するという中期経営計画方針のもと、本社機能の充実や効率的な組織運営などの構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、人的資源を含む限られたリソースを最大限に活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図り、長期的にはグローバルにも存在価値を認められるスペシャリティファーマを目指して、将来の競争力に結びつく事業活動への投資を進めてまいります。

中核事業である医薬事業においては、循環器、産婦人科、皮膚科、救急、精神科の重点領域へのリソースの集中、ライフサイクルマネジメントやパートナーシップを重視した戦略的なアライアンスの推進に加えて、医療ニーズ・顧客ニーズに応える付加価値型製剤の導入・開発にも取り組みます。難治性疾患の治療薬など新しい医療領域にも挑戦するとともに、バイオ後続品への取り組みや、ジェネリック抗がん剤領域での展開を進め、後発品事業の拡充をさらに推進します。また、うつ病治療剤レクサプロは早期に売上高を拡大し、日本での抗うつ剤のトップシェアを目指します。

平成28年3月期における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

※ 売上高	1,040億円
※ 営業利益	155億円
※ 研究開発費	145億円
※ 社員一人当り生産性	5,700万円以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、企業体制の整備によってさらなる生産性の向上を目指すとともに、社外資源とも積極的な連携を図ります。

対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

①競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければできない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

②パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

③リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,290	29,109
受取手形及び売掛金	※4 25,810	※4 27,784
有価証券	12,329	11,334
商品及び製品	8,935	9,501
仕掛品	1,255	1,387
原材料及び貯蔵品	3,179	3,498
繰延税金資産	3,261	2,909
その他	2,341	1,167
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	79,401	86,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,121	7,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,396	2,154
土地	6,093	6,093
建設仮勘定	395	308
その他（純額）	1,100	995
有形固定資産合計	※1 17,108	※1 16,677
無形固定資産	902	621
投資その他の資産		
投資有価証券	8,415	10,071
繰延税金資産	2,424	1,932
その他	4,619	4,833
投資その他の資産合計	15,459	16,837
固定資産合計	33,469	34,136
資産合計	112,871	120,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,096	※4 10,284
短期借入金	875	875
未払法人税等	2,599	2,499
賞与引当金	2,647	2,669
その他の引当金	※3 920	※3 1,004
その他	※4 6,732	※4 8,020
流動負債合計	23,871	25,354
固定負債		
退職給付引当金	4,887	5,494
役員退職慰労引当金	56	—
その他	1,865	1,438
固定負債合計	6,810	6,932
負債合計	30,682	32,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,872
利益剰余金	83,095	87,062
自己株式	△10,645	△9,336
株主資本合計	81,550	86,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	1,714
その他の包括利益累計額合計	639	1,714
純資産合計	82,189	88,542
負債純資産合計	112,871	120,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,205	89,210
売上原価	※1 29,841	※1 32,797
売上総利益	56,363	56,412
返品調整引当金繰入額	9	—
返品調整引当金戻入額	—	20
差引売上総利益	56,354	56,432
販売費及び一般管理費	※2, ※3 41,426	※2, ※3 42,414
営業利益	14,928	14,017
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	198	161
不動産賃貸料	75	72
その他	191	91
営業外収益合計	491	348
営業外費用		
支払利息	72	37
支払手数料	22	101
為替差損	8	23
その他	30	16
営業外費用合計	133	178
経常利益	15,286	14,188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32
固定資産売却益	※4 30	※4 —
災害損失引当金戻入額	532	—
震災関連助成金	30	—
特別利益合計	593	32
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12	※5 159
固定資産撤去費用	24	—
災害による損失	※6 329	※6 —
投資有価証券評価損	393	—
特別損失合計	761	159
税金等調整前当期純利益	15,119	14,061
法人税、住民税及び事業税	4,682	4,610
法人税等調整額	1,361	298
法人税等合計	6,043	4,909
少数株主損益調整前当期純利益	9,076	9,152
当期純利益	9,076	9,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,076	9,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	1,075
その他の包括利益合計	962	1,075
包括利益	10,038	10,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,038	10,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,229	7,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,229	7,229
資本剰余金		
当期首残高	1,871	1,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,871	1,872
利益剰余金		
当期首残高	79,494	83,095
当期変動額		
剰余金の配当	△2,336	△2,901
当期純利益	9,076	9,152
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△3,138	△2,283
当期変動額合計	3,600	3,967
当期末残高	83,095	87,062
自己株式		
当期首残高	△10,142	△10,645
当期変動額		
自己株式の取得	△3,653	△983
自己株式の処分	12	8
自己株式の消却	3,138	2,283
当期変動額合計	△502	1,308
当期末残高	△10,645	△9,336
株主資本合計		
当期首残高	78,452	81,550
当期変動額		
剰余金の配当	△2,336	△2,901
当期純利益	9,076	9,152
自己株式の取得	△3,653	△983
自己株式の処分	11	8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,097	5,276
当期末残高	81,550	86,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△323	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	1,075
当期変動額合計	962	1,075
当期末残高	639	1,714
純資産合計		
当期首残高	78,129	82,189
当期変動額		
剰余金の配当	△2,336	△2,901
当期純利益	9,076	9,152
自己株式の取得	△3,653	△983
自己株式の処分	11	8
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	1,075
当期変動額合計	4,060	6,352
当期末残高	82,189	88,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,119	14,061
減価償却費	2,932	2,861
震災関連助成金	△30	—
災害損失引当金戻入額	△532	—
災害損失	329	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△18	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	393	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△56
受取利息及び受取配当金	△225	△185
支払利息及び支払手数料	94	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△435	△1,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,753	△1,017
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	477	1,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,102	188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	376	1,385
その他	△3,197	△714
小計	14,701	16,575
利息及び配当金の受取額	225	186
利息及び手数料の支払額	△92	△136
震災関連助成金の受取額	30	—
災害損失の支払額	△2,238	—
特別退職金の支払額	△171	—
法人税等の支払額	△3,747	△4,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,706	11,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,720	△6,720
定期預金の払戻による収入	7,020	6,720
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,508	△2,043
その他	△45	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375	△375
配当金の支払額	△2,325	△2,895
自己株式の取得による支出	△3,653	△804
自己株式の処分による収入	11	8
その他	△53	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,395	△4,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,056	5,823
現金及び現金同等物の期首残高	26,843	27,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,900	※1 33,723

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
当社の子会社は4社で全て連結しております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	8年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における営業外収益の「その他」39百万円は、「為替差損」8百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労制度変更)

当社連結子会社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当連結会計年度末における当社連結子会社在任の役員に対する退職慰労金相当額53百万円については、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

なお、当社はすでに平成19年6月28日限りで役員退職慰労金制度を廃止しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,502百万円	39,038百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額及び連結会計年度末の借入の実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※3 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売上割戻引当金	633百万円	698百万円
販売促進引当金	148百万円	189百万円
返品調整引当金	81百万円	61百万円
役員賞与引当金	57百万円	55百万円
合計	920百万円	1,004百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	98百万円	91百万円
支払手形	428百万円	580百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	52百万円	47百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
66百万円	△449百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	4,684百万円	5,282百万円
給料手当	7,210百万円	7,278百万円
賞与	3,230百万円	3,367百万円
退職給付費用	775百万円	1,203百万円
研究開発費	13,959百万円	12,519百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
13,959百万円	12,519百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	30百万円	－百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	147百万円
有形固定資産の「その他」他	6百万円	7百万円
合計	12百万円	159百万円

※6 災害による損失

東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
操業休止期間中の固定費	310百万円	－百万円
その他	19百万円	－百万円
合計	329百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,136百万円		1,662百万円
組替調整額		393		—
税効果調整前		1,529		1,662
税効果額		△567		△586
その他有価証券評価差額金		962		1,075
その他の包括利益合計		962		1,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	119,000	—	3,500	115,500
合計	119,000	—	3,500	115,500
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	11,155	4,230	3,513	11,872
合計	11,155	4,230	3,513	11,872

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加4,230千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得4,105千株及び単元未満株式の買取による増加125千株であります。

3. 自己株式数の減少3,513千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却3,500千株及び単元未満株式の買増請求による減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,186	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,150	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,554	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	115,500	—	2,500	113,000
合計	115,500	—	2,500	113,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	11,872	856	2,508	10,219
合計	11,872	856	2,508	10,219

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加856千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得610千株、単元未満株式の買取による増加103千株及び所在不明株主の株式買取りによる増加142千株であります。

3. 自己株式数の減少2,508千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,500千株及び単元未満株式の買増請求による減少8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,554	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,346	13.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,438	利益剰余金	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	22,290百万円	29,109百万円
有価証券勘定	12,329百万円	11,334百万円
計	34,620百万円	40,443百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,720百万円	△6,720百万円
現金及び現金同等物	27,900百万円	33,723百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医薬品関連事業における研究設備及び事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	27	23	3
合計	27	23	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	27	26	0
合計	27	26	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	0	—
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先信用リスクは、当社グループの与信管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、その各社が毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,290	22,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,810		
貸倒引当金(※)	△0		
受取手形及び売掛金(純額)	25,809	25,809	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,998	6,998	—
② その他の有価証券	13,550	13,550	—
資産計	68,648	68,648	—
(4) 支払手形及び買掛金	10,096	10,096	—
(5) 短期借入金	500	500	—
(6) 未払法人税等	2,599	2,599	—
(7) 長期借入金	1,125	1,123	△1
負債計	14,320	14,319	△1
デリバティブ取引	—	—	—

※ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,109	29,109	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,784		
貸倒引当金 (※)	△0		
受取手形及び売掛金 (純額)	27,784	27,784	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,998	5,998	—
②その他の有価証券	15,216	15,216	—
資産 計	78,108	78,108	—
(4) 支払手形及び買掛金	10,284	10,284	—
(5) 短期借入金	500	500	—
(6) 未払法人税等	2,499	2,499	—
(7) 長期借入金	750	749	△0
負債 計	14,034	14,034	△0
デリバティブ取引	—	—	—

※ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	197	191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,290	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,809	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	2,999	—	—	—
②その他	3,998	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
①債券(社債)	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	55,098	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,109	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,784	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	2,999	—	—	—
②その他	2,999	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
①債券(社債)	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	62,892	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	375	375	375	—	—	—
合計	375	375	375	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	375	375	—	—	—	—
合計	375	375	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,999	2,999	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,998	3,998	—
	小計	6,998	6,998	—
合計		6,998	6,998	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,999	2,999	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,999	2,999	—
	小計	5,998	5,998	—
合計		5,998	5,998	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,949	2,489	1,460
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,949	2,489	1,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,269	4,741	△472
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,269	4,741	△472
合計		8,218	7,230	988

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 197百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,394	2,489	3,905
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,394	2,489	3,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,486	4,741	△1,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,486	4,741	△1,255
合計		9,880	7,230	2,650

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 191百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	38	32	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	38	32	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券について、393百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価（取得原価）の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、同30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、連結子会社持田製薬工場(株)及び持田ヘルスケア(株)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△15,502	△15,996
(2) 年金資産	9,179	9,145
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△6,322	△6,851
(4) 未認識数理計算上の差異	1,504	1,358
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△4,818	△5,492
(7) 前払年金費用	69	1
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,887	△5,494

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	639	680
(2) 利息費用	326	278
(3) 期待運用収益	△283	△137
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	393	677
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△158	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	917	1,498
(7) 確定拠出年金掛金支払額等	248	260
合計 (6)+(7)	1,166	1,758

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産評価損否認額	750	599
投資有価証券評価損否認額	225	225
未払事業税	232	213
賞与引当金	1,013	1,021
退職給付引当金	1,745	1,969
減損損失	265	252
その他	2,665	2,289
繰延税金資産 小計	6,899	6,570
評価性引当額	△556	△541
繰延税金資産 合計	6,342	6,029
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△348	△935
資産除去債務	△15	△13
固定資産圧縮積立金	△293	△280
その他	—	△0
繰延税金負債 合計	△657	△1,229
繰延税金資産(負債)の純額	5,685	4,799

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	3,261	2,909
固定資産－繰延税金資産	2,424	1,932
固定負債－その他	—	42

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	0.1	0.1
試験研究費等税額控除	△9.2	△4.6
評価性引当額の増減額	0.8	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	—
その他	2.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	34.9

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[関連情報]

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	16,325	医薬品関連事業
(株)スズケン	16,065	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,417	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,758	医薬品関連事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	17,861	医薬品関連事業
(株)スズケン	16,847	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,231	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	11,608	医薬品関連事業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)メジカルビュー社	東京都 新宿区	12	医学関係書籍類の印刷、出版等	当社役員 持田 直幸 及びその近 親者の直接 所有 62.6%	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	57	流動負債 のその他	7

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)メジカルビュー社	東京都 新宿区	12	医学関係書籍類の印刷、出版等	当社役員 持田 直幸 及びその近 親者の直接 所有 62.6%	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	学術宣伝用 各種印刷物 の制作委託 等	51	流動負債 のその他	12

(注) 1. 上記の取引金額については消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

学術宣伝用各種印刷物の制作委託等については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	793.13円	861.47円
1株当たり当期純利益金額	86.09円	88.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,076	9,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,076	9,152
期中平均株式数 (千株)	105,425	103,471

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の当社定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日 (平成25年5月13日) 別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成25年6月27日付予定)

1. 代表取締役の異動

(1) 昇任予定代表取締役

代表取締役副社長

社長補佐、業務全般担当

青木 誠 (現 代表取締役専務取締役専務執行役員
社長補佐、業務全般担当)

2. その他の役員の異動

(1) 昇任取締役候補

取締役常務執行役員医薬営業担当兼医薬営業本部長

匂坂 圭一 (現 取締役執行役員医薬営業本部長)

取締役常務執行役員企画管理担当兼企画管理本部長

坂田 中 (現 取締役執行役員企画管理担当
兼企画管理本部長)

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員総務部長

高橋 一郎 (現 総務部長)

執行役員東京支店長

福地 一雅 (現 東京支店長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員経営企画部特命部長

高柳 和久

(2) [連結]設備投資、減価償却費、金融収支、研究開発費

1. 設備投資

平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期予想
1,671 百万円	1,529 百万円	2,700 百万円

2. 減価償却費

平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期予想
2,932 百万円 (うち、有形固定資産 2,243百万円)	2,861 百万円 (うち、有形固定資産 1,954百万円)	3,000 百万円 (うち、有形固定資産 1,900百万円)

3. 金融収支

平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期予想
131 百万円	46 百万円	90 百万円

4. 研究開発費

平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期予想
13,959 百万円 (売上高比 16.2%)	12,519 百万円 (売上高比 14.0%)	12,900 百万円 (売上高比 13.7%)

(3) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(平成25年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	24年3月期	25年3月期		26年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率(%)	年間見込	増減率(%)
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	381	372	△ 2	362	△ 3
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	133	121	△ 8	120	△ 1
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	54	71	+ 32	76	+ 6
精神神経用剤 (自社販売分) レクサプロ	6	34	+ 398	58	+ 71
抗ウイルス剤 アラセナーA	23	22	△ 5	22	△ 2
速効型食後血糖降下剤 ファスティック	7	19	+ 172	19	△ 1
膵炎・ショック治療剤 ミラクリッド	19	18	△ 4	17	△ 5
血液凝固阻止剤 ノボ・ヘパリン	18	18	+ 1	17	△ 3
自律神経調整剤 グランダキシシ	14	13	△ 8	12	△ 3
真菌症治療剤 フロリード	11	11	+ 6	11	+ 0
子宮内膜症・子宮筋腫治療剤 スプレキュア	11	10	△ 5	10	△ 8
止血剤 トロンビン	10	9	△ 7	8	△ 11
尖圭コンジローマ・日光角化症治療薬 ベセルナ	6	8	+ 29	12	+ 46
後発品	37	44	+ 19	63	+ 42
スキンケア製品	38	40	+ 4	42	+ 6

注) レクサプロは平成23年8月から、ファスティックは平成24年1月から販売を開始しました。

(4) 医薬品開発状況

医薬品開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
AJH801(未定、シルニジピン/バルサルタン配合剤) : 味の素製薬(株)と共同開発			
承認申請中	高血圧症	経口剤	平成24年10月申請
MD-0701(未定、トレプロスチニル) : 米国ユナイテッド・セラピューティクス社から導入			
* 承認申請中	肺動脈性肺高血圧症	注射剤	平成25年4月申請
MD-0901(未定、メサラジン) : 英国シャイア・ファーマシューティカルズ・グループ社から導入			
臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎	経口剤	
MLD-55(レキサプロ、エシタロプラム) : デンマーク ルントベック社から導入			
臨床第Ⅲ相	社交不安障害	経口剤	<効能追加>
MND-21(エハデール、イコサペント酸エチル)			
臨床第Ⅱ相終了	非アルコール性脂肪肝炎	経口剤	<効能追加>
MJR-35(ディナゲスト、ジエノゲスト) : 独国イェナファーム(バイエル・ファーマAG)社から導入			
臨床後期第Ⅱ相	子宮腺筋症	経口剤	<効能追加>
MTD-39(ベセルナ、イキモト) : 豪国アイバ・ファーマシューティカルズ社から導入			
* 臨床前期第Ⅱ相	尋常性疣贅	外用剤	<効能追加>

*変更等のあった品目